

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2013年2月調査)要約

I. 景気動向について ~円高是正や株価上昇が進むなか、

景況感は大幅に改善、先行きも大幅改善見込み~

- ・円高是正や株価上昇が進むなか、景況感は設備投資の持ち直しや公共投資の増加などから、非製造業を中心に大幅に改善。先行き(2~3ヶ月先)についても、海外経済の回復や経済対策などへの期待から、大幅に改善する見通し。
- ・一方、製造業を中心に「原油・原材料価格の上昇」の影響がみられ、今後、地域経済全体へと拡がる中で、景気への影響が懸念される。

II. 業績見通しについて ~製造業の回復は遅れ減収減益、

非製造業の事業環境は好転し增收、利益は微減に回復~

- ・平成24年度は、製造業では景況感は改善するも、売上の回復にはまだ繋がっておらず、前回調査に比べ売上は大幅に悪化、それに伴い利益も悪化し減収減益を見込む。
- ・一方、非製造業の事業環境は好転し、売上は大幅に改善し增收、利益は大幅に改善するも微減を見込む。

III. 原油・原材料価格の上昇について ~価格転嫁進まず、収益への悪影響を懸念~

- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、5割強が悪い影響を受け、特に製造業では7割強となっている。
- ・そのうち7割弱で価格転嫁ができるおらず、5割強で今後も転嫁は困難とするなど、収益への悪影響が懸念される。

IV. 為替相場について ~円高是正により製造業の半数近くは収益改善するも、

原材料価格上昇から一部では悪化~

- ・円高是正が進むなかで、輸出の採算改善や製品市況の上昇などから製造業の半数近くで収益が改善する一方、原材料価格の上昇などを主な要因に一部で悪化している。
- ・海外での事業活動方針は、積極的な姿勢が強いものの、一部に消極的な姿勢へと変化がみられる。
- ・事業展開をする上での適正相場水準は、95円程度と100円程度で6割強となっている。

V. 設備投資について ~設備投資計画は 6 割強と前年度より増加、 海外への積極的な姿勢は変わらないものの、やや歯止めも~

- ・平成 25 年度の設備投資計画は、製造業で 8 割強、非製造業で 5 割強、全体で 6 割強が計画しており、前年度より製造業・非製造業ともに投資計画が増加した。
- ・投資先は 9 割弱が国内、2 割強が海外での投資を計画し、特に製造業では海外 4 割強と海外での投資意欲は高い。
- ・平成 24 年度と比べ国内は「横ばい」、海外では「増やす」が最も多くなっており、アジアを中心として海外への積極的な姿勢は変わらないものの、前年 2 月調査と比べるとやや歯止めがかかっていることが窺える。
- ・投資内容は、国内では「維持・補修」や「合理化・省力化」、海外では「増産・拡販」が多い。

VI. 雇用について ~製造業で過剰感が続く一方、非製造業では不足感が強まる~

- ・雇用状況は、製造業で過剰感が続く一方、非製造業では不足感が強まっており、全体でも不足感が出ている。
- ・25 年度の採用予定は、不足感がある非製造業では増加が減少を上回っているものの、過剰感がある製造業では減少が増加を大幅に上回っており、製造業での新規採用は依然として厳しい。

VII. 高年齢者雇用について ~改正高年齢者雇用安定法施行への対応は

9 割弱が総人件費の維持・増加抑制の方向~

- ・今年 4 月の改正高年齢者雇用安定法の施行への対応策として、9 割強は継続雇用制度により対応するとしており、継続雇用制度を見直す必要がある先の大半は経過措置に合わせるとしている。
- ・改正高年齢者雇用安定法の施行に伴い、9 割弱は総人件費の維持または増加の抑制に取り組んでいくとしている。
- ・主な総人件費抑制策は賃金体系の見直しとなっており、半数近くが継続雇用者だけでなく労働者全体を対象としている。
- ・また新卒者・契約社員・パート社員の採用抑制策も上位に挙げられており、特に製造業では 3 割強が「新卒者の採用抑制」を対応策とするなど、新卒を含め雇用環境への影響が懸念される。

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2013年2月調査)

【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 534 社 非会員 128 社 計 662 社（回答社数 247 社：回答率 37.3%）
- ・調査時期：13年2月15日～2月28日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・B S I : ビジネス・サベイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に、一般の経済指標では得られない企業の景況感、マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から、「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳：

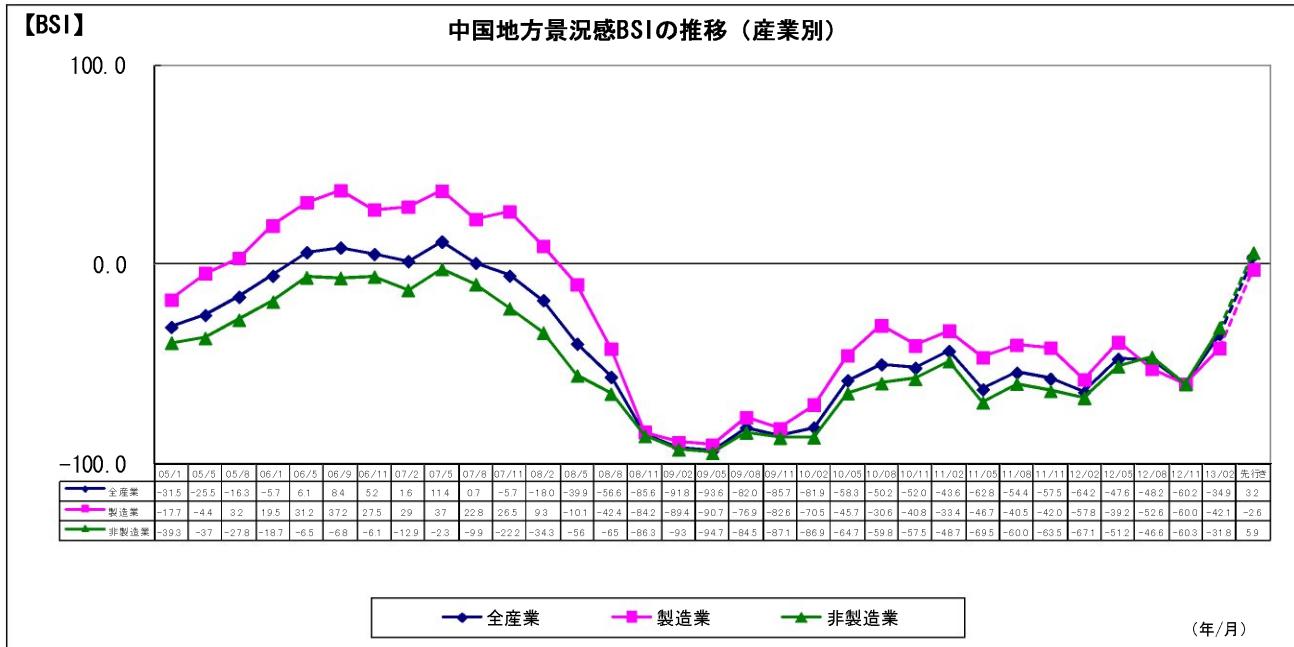
業種	回答先	構成比	業種	回答先	構成比
<製造業>					
食料品	2	0.8	建設	46	18.6
繊維・衣服	2	0.8	卸売	17	6.9
木材・家具	0	0.0	小売	11	4.5
化学	12	4.9	運輸	20	8.1
窯業・土石	2	0.8	金融・保険	21	8.5
鉄鋼	10	4.0	情報通信	11	4.5
金属製品	5	2.0	電気・ガス	6	2.4
一般機械	11	4.5	サービス業	22	8.9
電気機械	7	2.8	経済団体・シンクタンク	3	1.2
自動車関連	9	3.6	その他	14	5.7
造船	4	1.6			
その他	12	4.9			

I. 景気動向について

- ・景況感は、円高は止や株価上昇が進むなかで、設備投資の持ち直しや公共投資の増加などから、非製造業を中心に大幅に改善した。先行き(2~3ヶ月先)についても、海外経済の回復や経済対策などへの期待から、大幅に改善する見通しとなっている。
- ・一方、製造業を中心に「原油・原材料価格の上昇」の影響がみられ、今後、地域経済全体へ拡がることが予想されるなかで、景気回復への影響が懸念される。

1. 現在(平成25年2月)の景況感について

- ・景況感 BSI(「大良い+良い」「悪い+大悪い」割合)は▲34.9(前回比+25.3)とマイナスとなっているものの、前回11月調査と比べ大幅に改善した。製造業/非製造業別にみると、製造業 BSI は▲42.1(前回比+17.9)、非製造業 BSI は▲31.8(前回比+28.5)と、ともに大幅に改善、特に非製造業の改善幅は製造業を大きく上回っている。
- ・先行き(2~3ヶ月先)の景況感 BSI も、+3.2(現状比+38.1)と大幅に改善する見通しとなっており、先行きの景況感 BSI としては2007年5月調査以来プラスに転じた。製造業/非製造業別にみると、製造業▲2.6(現状比+39.5)、非製造業+5.9(現状比+37.7)と、ともに大幅に改善する見通しとなっている。

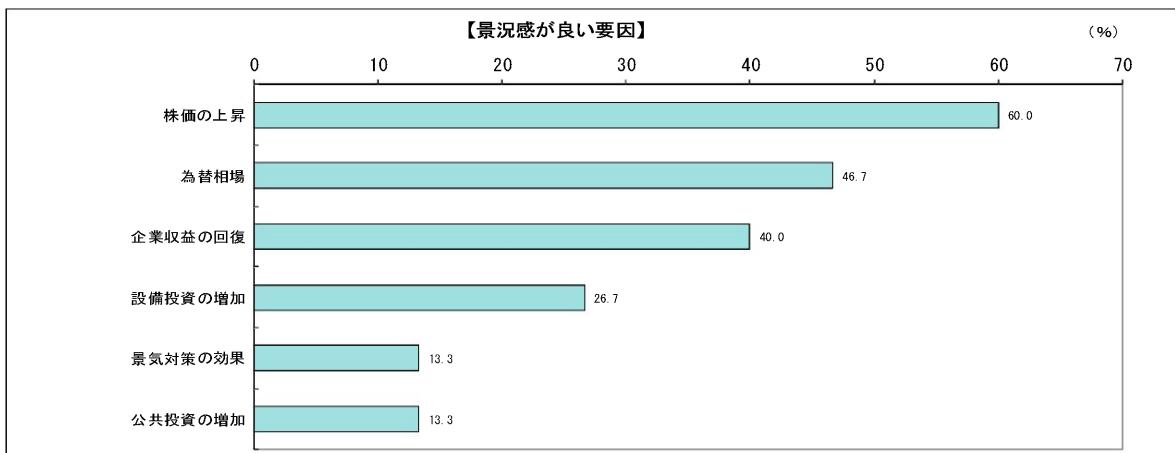


2. 景況感の良化・悪化要因について

現在の景況感について、「どちらともいえない」52.8%（前回33.5%）が最も多く、次いで「悪い」41.0%（前回63.4%）、「良い」6.1%（前回3.2%）となっている。前回11月調査に比べて「悪い」が大幅に減少した一方、「どちらともいえない」が大幅に増加、また「良い」も低水準ながら増加した。

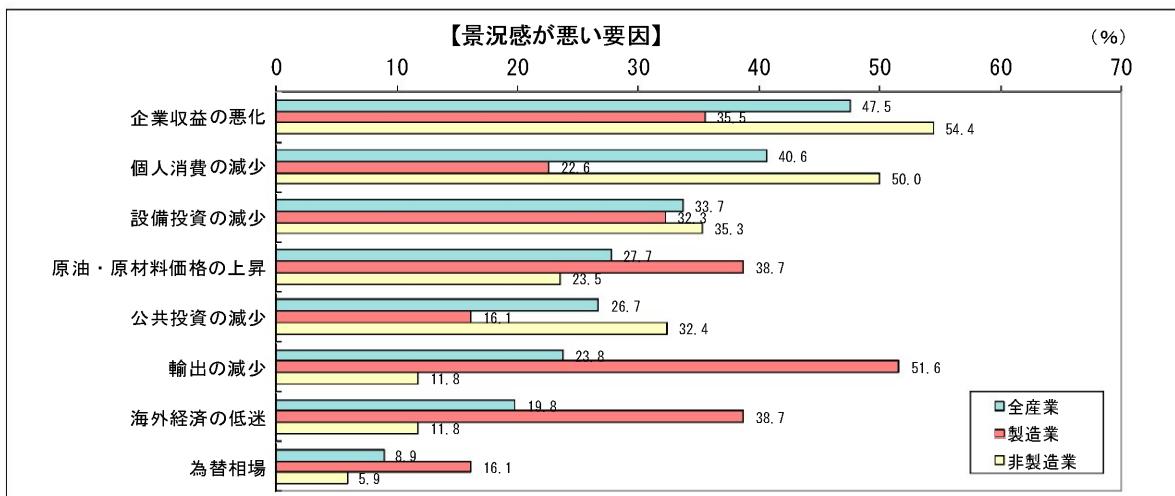
(1) 景況感が良いとしている要因

- 景況感が良いとした回答先では、「株価の上昇」60.0%、「為替相場」46.7%、「企業収益の回復」40.0%などを主な要因として挙げている。



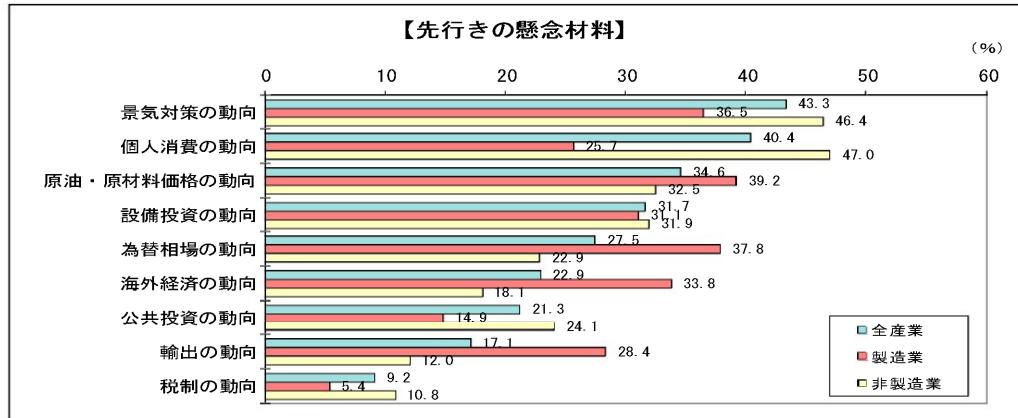
(2) 景況感が悪いとしている要因

- 景況感が悪いとした回答先では、「企業収益の悪化」47.5%、「個人消費の減少」40.6%、「設備投資の減少」33.7%などを主な要因として挙げている。
- 前回11月調査と比べると、悪いと回答した製造業では「為替相場」16.1%（前回38.0%）が大幅に減少したものの、「原油・原材料価格の上昇」38.7%（前回12.0%）が大幅に増加したほか、「輸出の減少」51.6%（前回40.0%）や「海外経済の低迷」38.7%（前回34.0%）も増加し、依然として主な要因となっている。



3. 先行き(2~3カ月先)の懸念材料について

- ・先行きの景気動向についての懸念材料は、「景気対策の動向」が43.3%と最も多く、次いで「個人消費の動向」40.4%、「原油・原材料価格の動向」34.6%となっている。



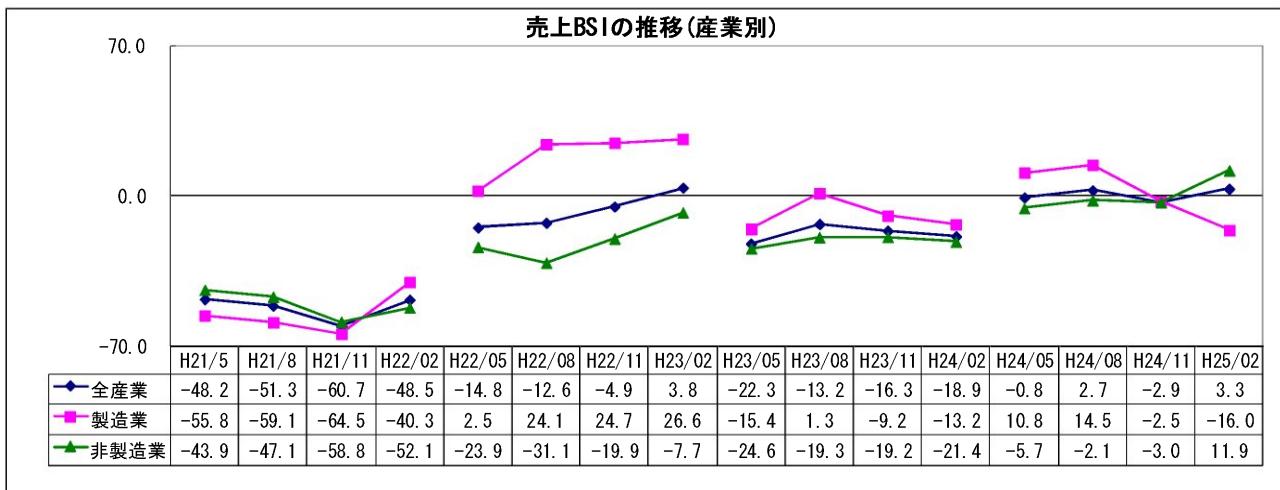
- ・前回11月調査と比べると、「海外経済の動向」22.9%（前回34.0%）や「輸出の動向」17.1%（前回26.1%）などへの懸念が薄らぐ一方、「原油・原材料価格の動向」34.6%（前回16.6%）への懸念が高まっている。

II. 業績見通しについて

- ・平成24年度の企業業績見通しは、製造業は減収減益、非製造業は増収も利益は微減を見込んでいる。
- ・前回調査に比べ製造業は売上の大幅な悪化に伴い利益も悪化、非製造業は売上・利益ともに大幅に改善する見通しとなっている。製造業では景況感は改善するも、売上の回復にはまだ繋がっていないのに対して、非製造業では事業環境の好転が窺える。
- ・仕入・販売価格とともに、前回調査に比べ上昇が増加する一方、低下が減少しており、上昇傾向にある。

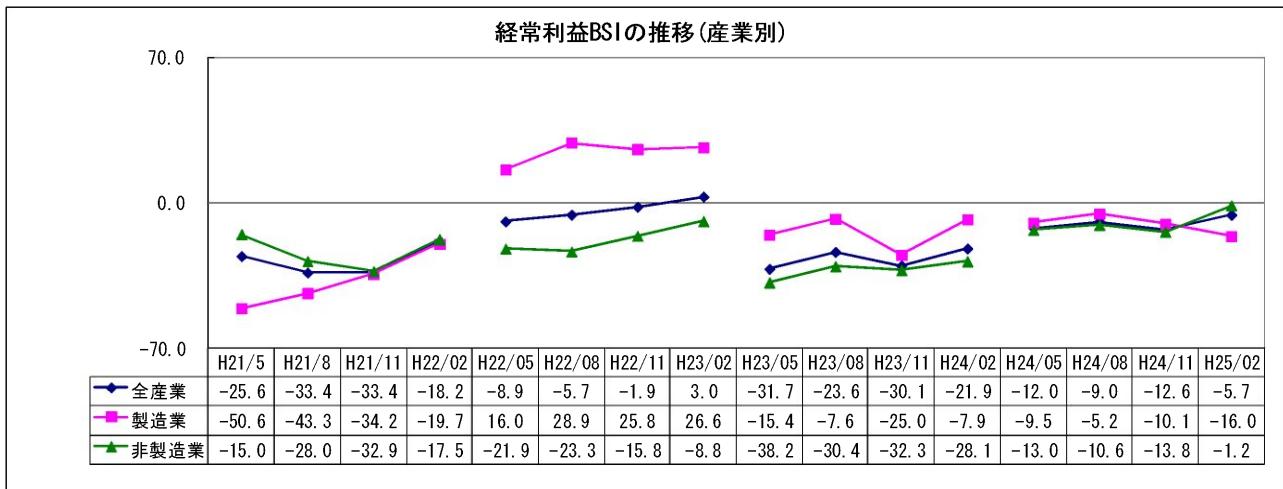
1. 平成24年度の売上見通しについて

- ・売上判断BSI（「増加する」－「減少する」割合）は、前回11月調査に比べ改善し、+3.3（前回▲2.9）と僅かではあるが増収を見込んでいる。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は大幅に悪化し、▲16.0（前回▲2.5）と減収見込みになる一方、非製造業は大幅に改善し、+11.9（前回▲3.0）と増収見込みとなっている。



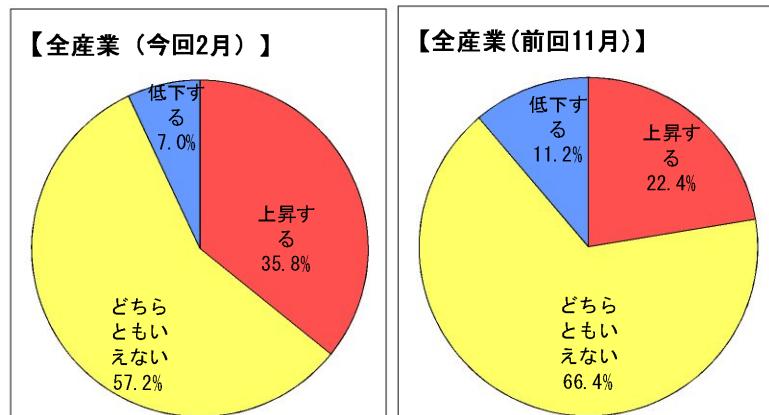
2. 平成 24 年度の利益見通しについて

- ・利益判断 BSI（「増加する」－「減少する」割合）は、前回 11 月調査に比べ改善したものの、▲5.7（前回▲12.6）と減益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は悪化し、▲16.0（前回▲10.1）と減益、非製造業は大幅に改善したものの、▲1.2（前回▲13.8）と僅かながら減益を見込む先が多くなっている。



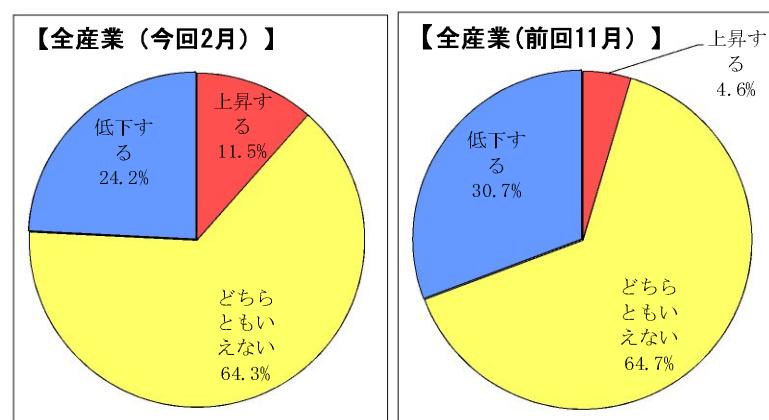
3. 平成 24 年度の仕入価格の動向について

- ・24 年度の仕入価格については、「上昇する」35.8%，「どちらともいえない」57.2%，「低下する」7.0%と、「上昇する」の割合が「低下する」を上回っている。
- ・前回 11 月調査と比べ、「上昇する」が増加する一方、「低下する」が減少しており、その差は拡大している。



4. 平成 24 年度の販売価格の動向について

- ・24 年度の販売価格については、「低下する」24.2%，「どちらともいえない」64.3%，「上昇する」11.5%と、「低下する」の割合が「上昇する」を上回っている。
- ・前回 11 月調査と比べ、「低下する」が減少する一方、「上昇する」が増加しており、その差は縮小している。

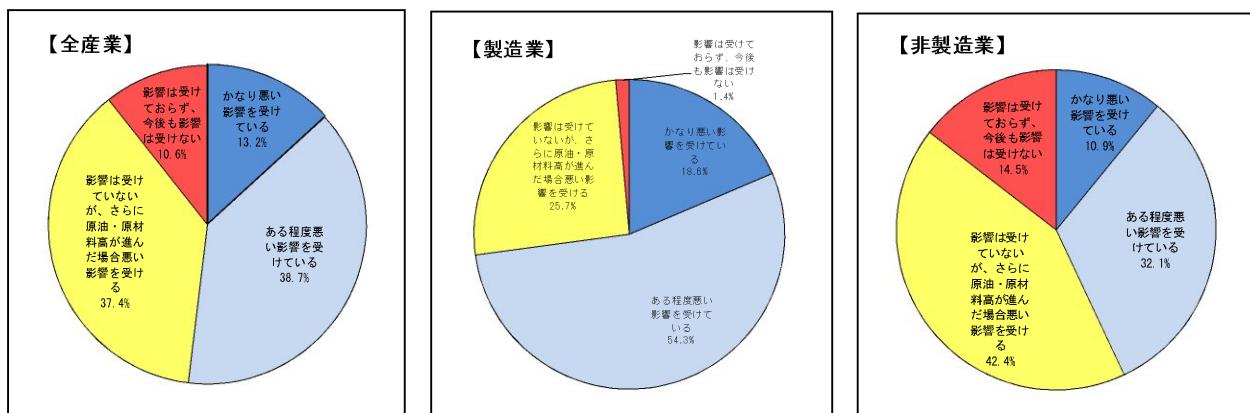


III. 原油・原材料価格の上昇について

- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、5割強が悪い影響を受けており、特に製造業では7割強となっている。
- ・悪い影響を受けているとした回答先では、「国内市場での競争」「販売先との交渉が困難」などを主な理由に、7割弱で価格転嫁ができるおらず、5割強で今後も転嫁は困難とするなど、収益への悪影響が懸念される。

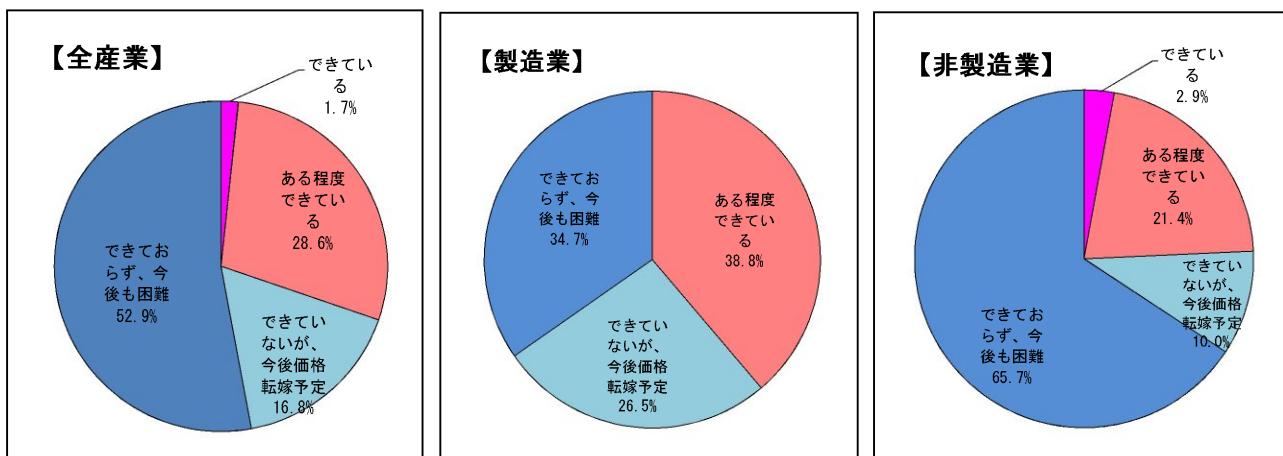
1. 原油・原材料価格上昇の影響について

- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、「悪い影響を受けている」が51.9%（「かなり悪い影響を受けている」13.2%+「ある程度悪い影響を受けている」38.7%）と5割強となっている。
- ・特に製造業では「悪い影響を受けている」が72.9%（「かなり悪い影響を受けている」18.6%+「ある程度悪い影響を受けている」54.3%）と7割強となっている。

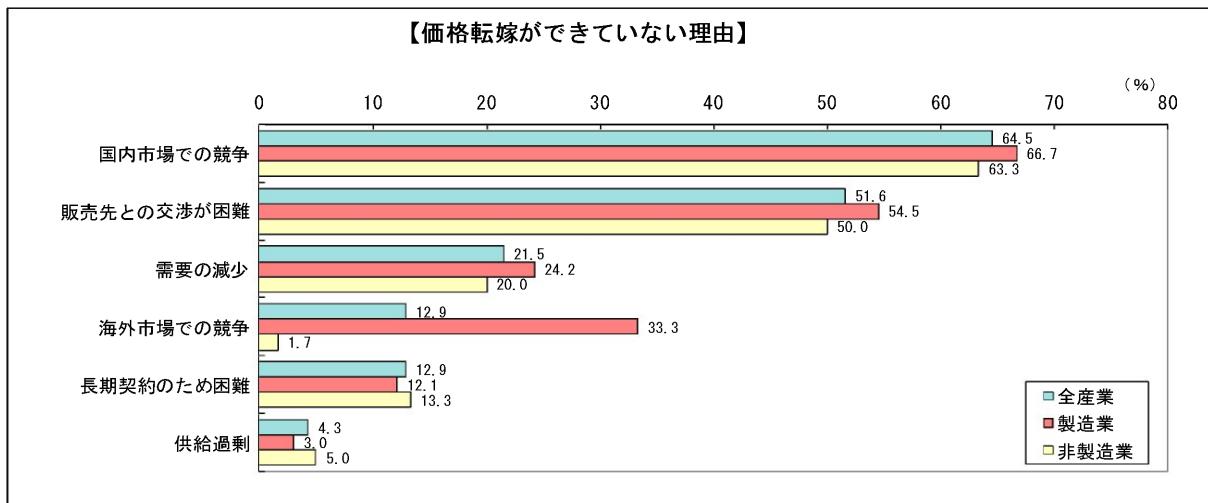


2. 販売価格への転嫁について

- ・悪い影響を受けているとした回答先に収益改善に向けた販売価格への転嫁を聞いたところ、69.7%（今後価格転嫁予定16.8%+今後も困難52.9%）の回答先で価格転嫁ができるおらず、52.9%の回答先では今後も価格転嫁は困難としている。
- ・製造業/非製造業別にみると、「できておらず、今後も困難」としたところが製造業34.7%，非製造業65.7%と非製造業のほうが価格転嫁は困難となっている。



- ・価格転嫁ができない理由として、「国内市場での競争」が64.5%で最も多く、次いで「販売先との交渉が困難」51.6%、「需要の減少」21.5%となっている。



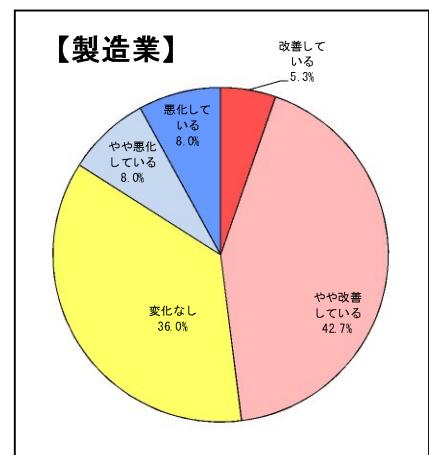
IV. 為替相場について

- ・昨年11月の70円台から現在の90円台へ円高は正が進むなかで、輸出の採算改善や製品市況の上昇などから製造業の半数近くで収益が改善する一方、原材料価格の上昇などを主な要因に一部で悪化している。
- ・こうした中で、海外での事業活動方針は、依然として積極的な姿勢が強いものの、一部で消極的な姿勢へと変化がみられる。
- ・事業展開をする上での適正相場水準は、「95円程度」と「100円程度」で6割強となっている。

1. 為替相場が与える製造業への影響について

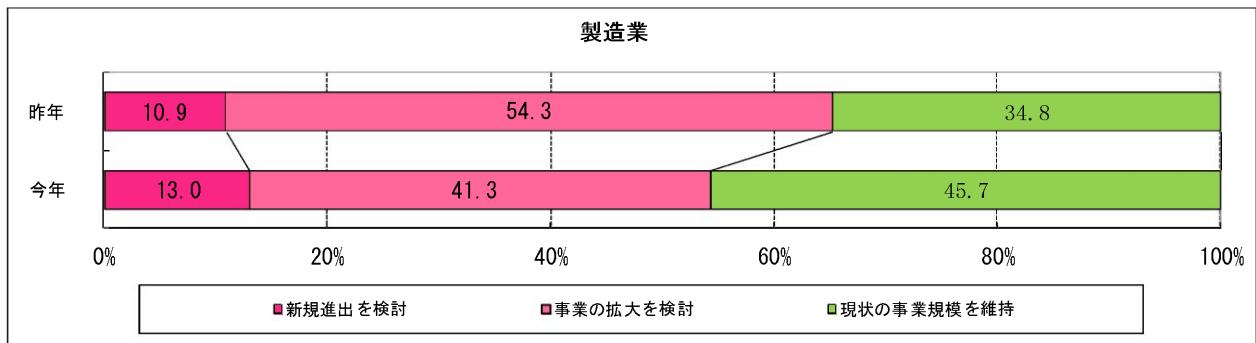
(1) 円高は正が進むなかでの収益変化

- ・昨年11月の70円台から現在の90円台へと円高は正が進むなかで収益にどのような変化があったかを聞いたところ、「改善している」(「改善している」+「やや改善している」)とした回答先が48.0%と半数を占めている一方、「悪化している」(「やや悪化している」+「悪化している」)とした回答先も16.0%となっている。
- ・その要因について自由回答で聞いたところ、「改善している」とした先では、輸出の採算改善や製品市況の上昇などを、「悪化している」とした先では原材料価格の上昇などを主な要因にあげている。また、生産の海外シフト化で円安効果は薄いといった回答もみられた。



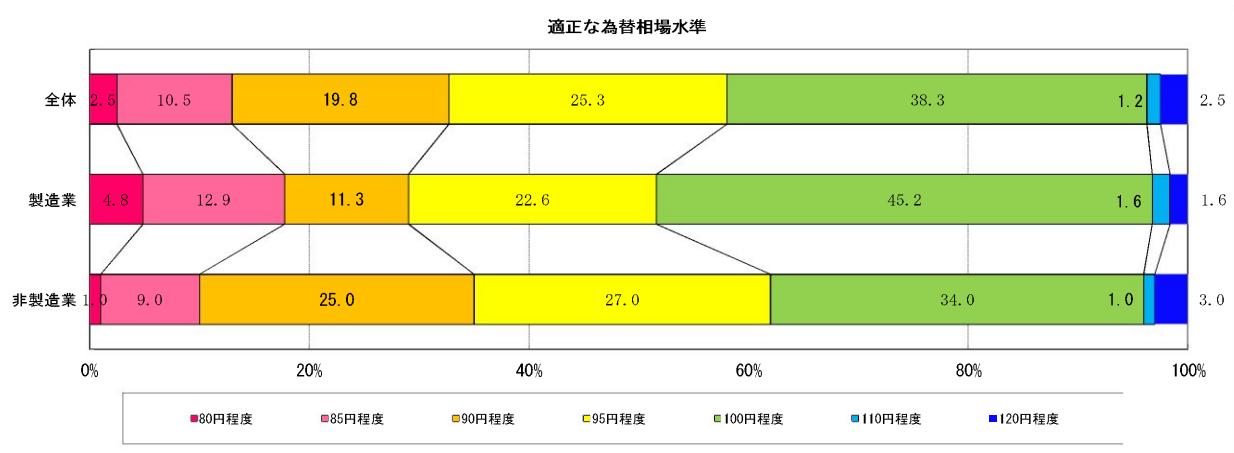
(2) 事業活動方針の変化

- ・海外へ進出している、または新規進出を検討している先に最近の為替動向による事業活動方針の変化について聞いたところ、「新規進出を検討」(10.9%→13.0%)は微増したものの、「事業の拡大を検討」(54.3%→41.3%)が減少し、「現状の事業規模を維持」(34.8%→45.7%)へシフトするなど、一部で積極的な姿勢から消極的な姿勢へと変化がみられる。



2. 適正な為替相場水準について

- ・事業展開する上での適正な為替相場水準について聞いたところ、「100円程度」38.3%が最も多く、次いで「95円程度」25.3%, 「90円程度」19.8%となっている。

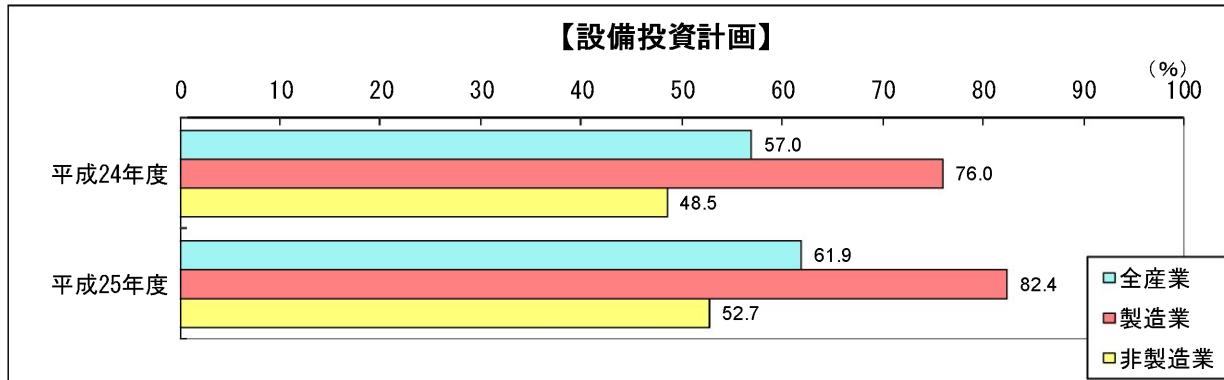


V. 設備投資について

- ・平成25年度の設備投資は、製造業で8割強、非製造業で5割強、全体で6割強が計画しており、前年度より製造業・非製造業ともに投資計画のある先が増加した。
- ・投資先は9割弱が国内、2割強が海外となっており、特に製造業では海外4割強と海外での投資意欲は高い。
- ・平成24年度と比べ、国内は「横ばい」、海外では「増やす」が最も多くなっており、アジアを中心に海外への積極的な姿勢は変わらないものの、前年2月調査と比べると、やや歯止めがかかっていることが窺える。
- ・投資内容は、国内では「維持・補修」や「合理化・省力化」といった更新・合理化投資が多くなる一方、海外では「増産・拡販」といった拡大投資が多くなっている。

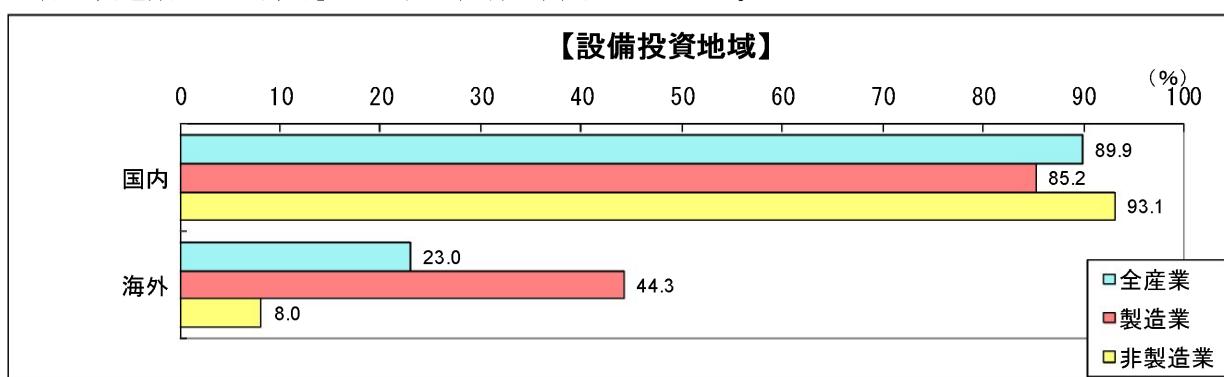
1. 設備投資計画の有無について

- 平成 25 年度の設備投資計画について聞いたところ、「投資計画あり」とした回答先は 61.9%（前年度 57.0%）と前年に比べ増加している。
- 製造業/非製造業別にみると、「投資計画あり」としている回答先は、製造業では 82.4%（前年度 76.0%）非製造業では 52.7%（前年度 48.5%）とともに増加している。



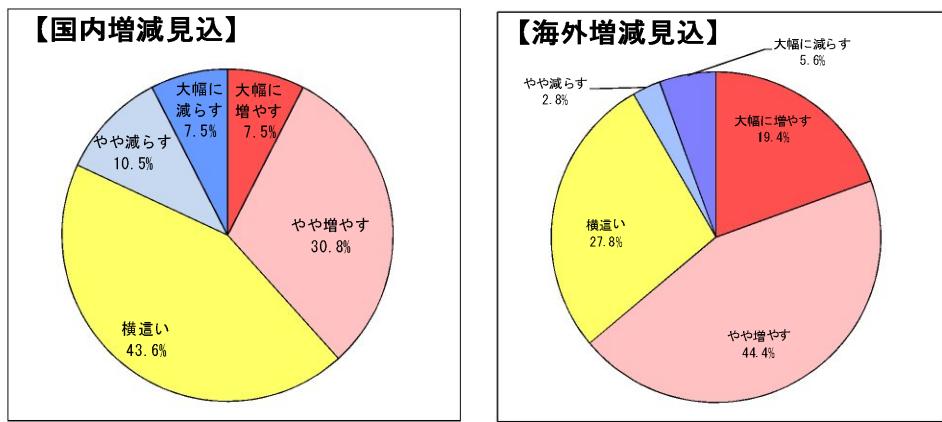
2. 設備投資計画地域について

- 「投資計画あり」とした回答先にその地域について聞いたところ、「国内」89.9%，「海外」23.0%となっている。
- 特に製造業では「海外」44.3%と割合が高くなっている。



3. 投資増減見込みについて

- 「国内」での設備投資を計画している先に 24 年度比の増減見込みを聞いたところ、「横ばい」が 43.6%（前年 2 月調査 41.4%）と最も多く、次いで「増やす」38.3%（同 34.6%），「減らす」18.0%（同 24.0%）となっており、前年 2 月調査と比べ、「増やす」が増加し、「減らす」が減少した。
- 「海外」での設備投資を計画している先に 24 年度比の増減見込みを聞いたところ、「増やす」が 63.8%（同 69.0%）と最も多く、次いで「横ばい」27.8%（同 24.1%），「減らす」8.4%（同 6.9%）となっており、前年 2 月調査と比べ、「増やす」が減少し、「減らす」が増加した。



4. 投資内容について

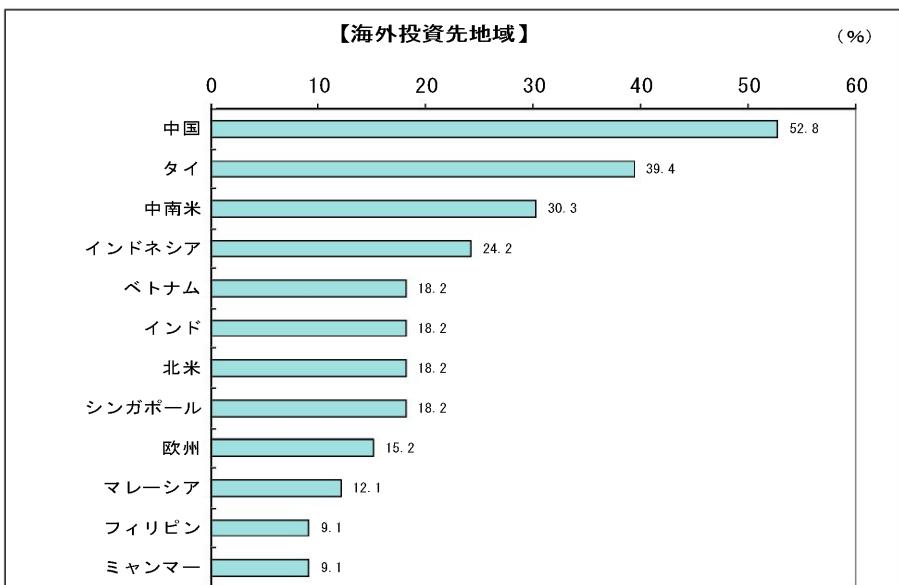
- ・国内の投資内容については、「維持・補修」が 58.5%と最も多く、次いで「合理化・省力化」34.1% 「増産・拡販」20.7%となっている。
- ・海外の投資内容については、「増産・拡販」が 75.0%と最も多く、次いで「新製品・製品高度化」22.2%，「維持・補修」19.4%となっている。

	国 内	海 外
1	維持・補修	58.5% (64.9%)
2	合理化・省力化	34.1% (35.1%)
3	増産・拡販	20.7% (29.1%)
4	新製品・製品高度化	20.0% (15.7%)
5	研究・開発	14.1% (12.7%)
6	その他	9.6% (4.5%)

() は前年度の投資内容

5. 海外投資先地域について

- ・海外での設備投資を計画しているとした回答先にその地域について聞いたところ、「中国」52.8%が最も多く、次いで「タイ」39.4%「中南米」30.3%となっている。「インドネシア」24.2%となっている。

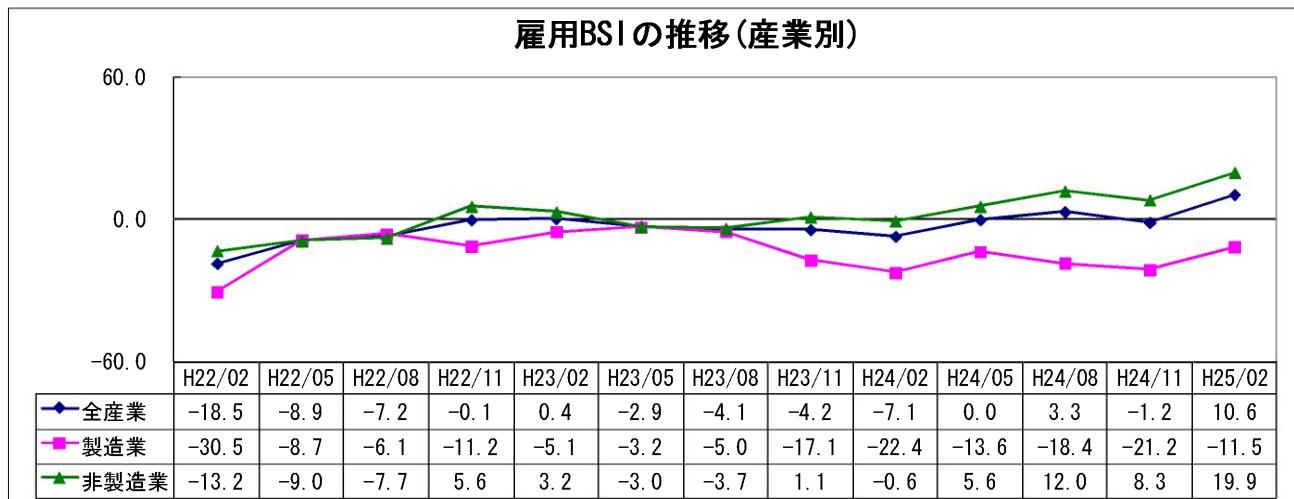


VII. 雇用状況について

- 雇用状況は、製造業で過剰感が続く一方、非製造業では不足感が強まっており、全体でも不足感が出ている。
- 25年度の採用予定は、不足感がある非製造業では増加が減少を上回っているものの、過剰感がある製造業では減少が増加を大幅に上回っており、製造業での新規採用は依然として厳しい。

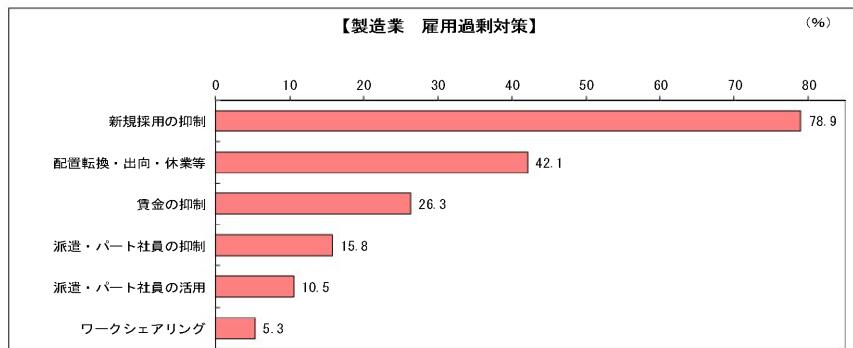
1. 現在の雇用状況について

- 雇用判断 BSI(「不足+やや不足」-「過剰+やや過剰」割合)は+10.6(前回比+11.8)と、不足感が出てきている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は▲11.5(前回比+9.7)と依然として過剰感が残る一方、非製造業では+19.9(前回比+11.6)と不足感が強まっている。

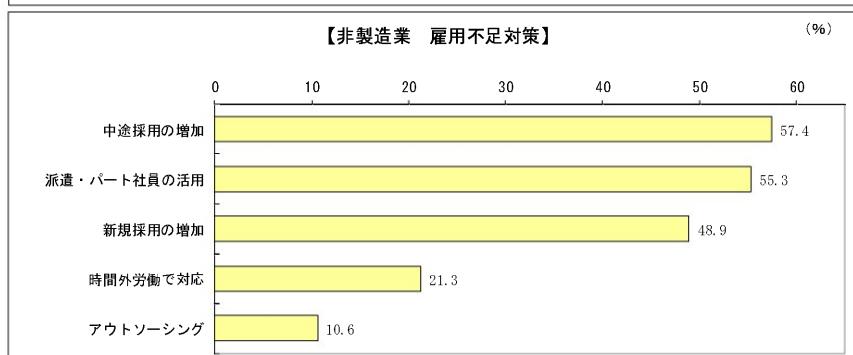


2. 現在行っている対応について

- 製造業で雇用過剰とした回答先にその対応を聞いたところ、「新規採用の抑制」が78.9%と最も多く、次いで「配置転換・出向・休業等」42.1%、「賃金の抑制」26.3%，となっている。

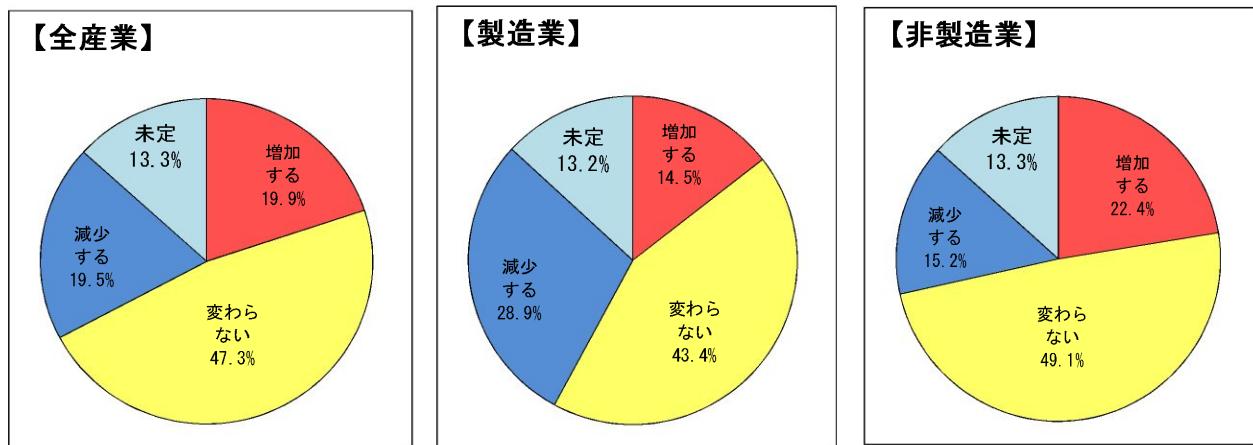


- 非製造業で雇用不足とした回答先にその対応を聞いたところ、「中途採用の増加」が57.4%と最も多く、次いで「派遣・パート社員の活用」55.3%、「新規採用の増加」45.9%，となっている。



3. 新規採用について

- ・25年度新規採用予定（26年4月入社）は、24年度（25年4月入社）に比べて、「変わらない」が47.3%と最も多く、「増加する」19.9%，「減少する」19.5%は拮抗している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「減少する」（28.9%）が「増加する」（14.5%）を大幅に上回っている一方、非製造業では「増加する」（22.4%）が「減少する」（15.2%）を上回っている。



VII. 高年齢者雇用について

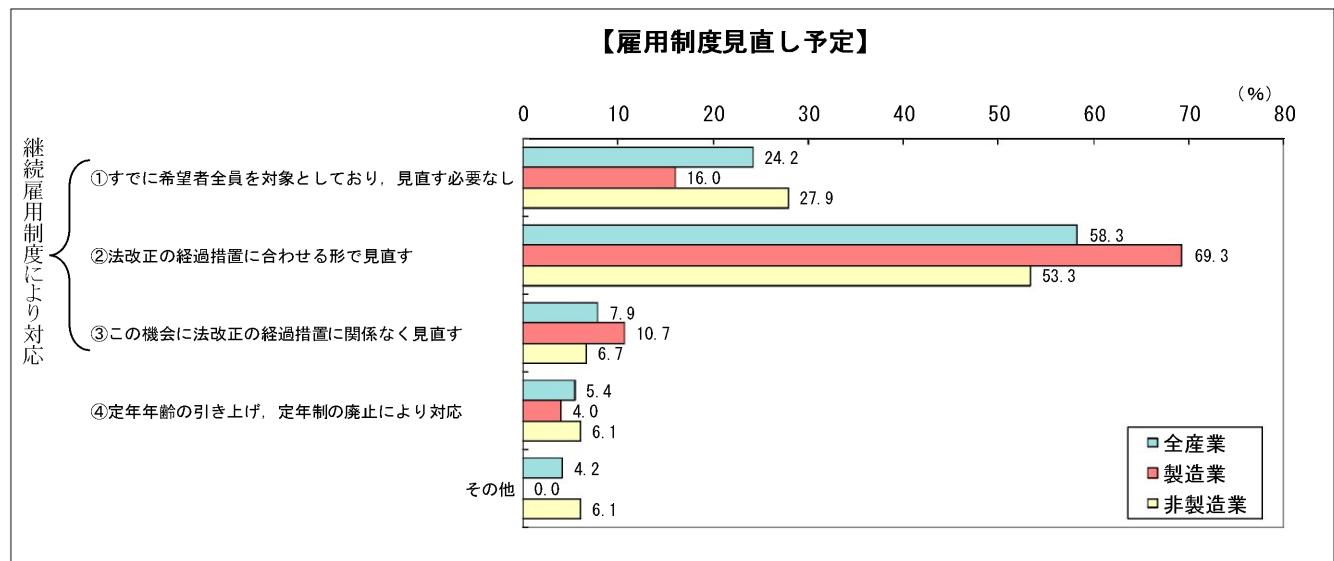
<高年齢者雇用に関する最近の動き>

- ・平成18年施行の改正高年齢者雇用安定法により、65歳までの労働者の雇用継続に向け、定年の引き上げ・廃止、継続雇用制度の導入が義務付けられた。
- ・さらに本年4月の改正法の施行により、継続雇用制度を導入している企業は、継続の際に設けることができた基準が廃止され、希望者全員の継続雇用を義務付けられることとなる。
- ・なお、対象者の年齢は、老齢厚生年金の支給開始年齢の引き上げに合わせ段階的に引き上げができる経過措置が設けられている。（平成37年度までに全面導入）
- ・こうした状況を踏まえ、現在の取組状況や基準撤廃の影響について質問した。

- ・今年4月の改正高年齢者雇用安定法の施行への対応策として、9割強は継続雇用制度により対応するとしており、継続雇用制度を見直す必要がある先の大半は経過措置に合わせるとしている。
- ・改正高年齢者雇用安定法の施行に伴い、9割弱は総人件費の維持または増加の抑制に取り組むこととしている。
- ・主な総人件費抑制策は賃金体系の見直しとなっており、半数近くが継続雇用者だけでなく労働者全体を対象としている。
- ・また新卒者・契約社員・パート社員の採用抑制策も上位に挙げられており、特に製造業では3割強が「新卒者の採用抑制」を対応策とするなど、新卒を含め雇用環境への影響が懸念される。

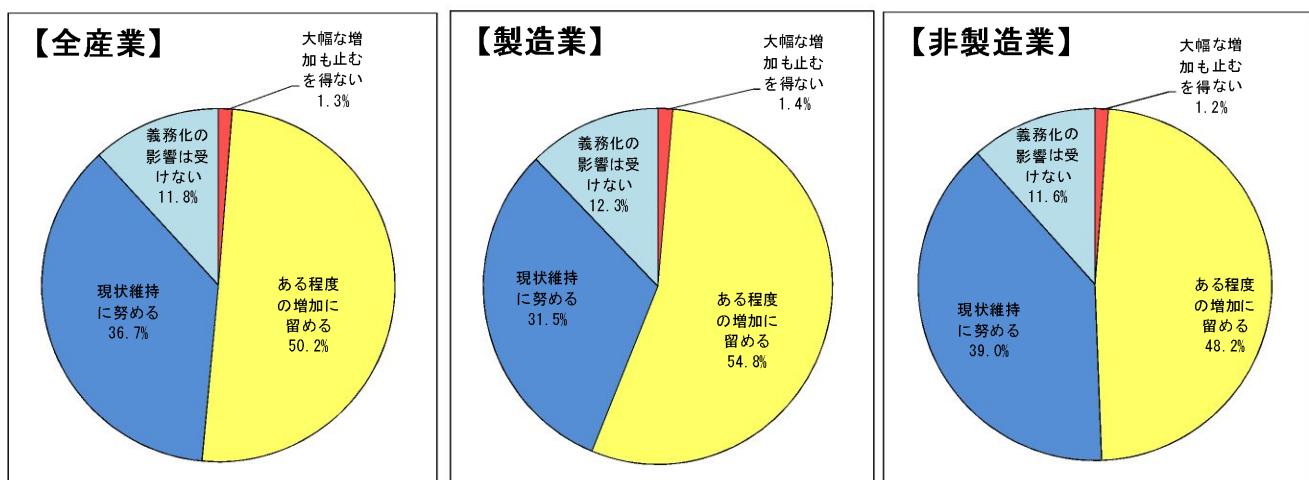
1. 雇用制度見直し予定について

- 今年4月の改正高年齢者雇用安定法の施行により、例外なく65歳までの雇用確保が企業に義務化されることからその対応を聞いたところ、継続雇用制度により対応する先(①, ②, ③)は9割強、④「定年年齢の引き上げ、定年制の廃止により対応」とした回答先は5.4%に留まっている。
- 継続雇用で対応する場合は、①「すでに希望者全員を対象としており、見直す必要なし」が24.2%となる一方、②「法改正の経過措置に合わせる形で見直す」が58.3%、③「この機会に法改正の経過措置に關係なく見直す」が7.9%となっており、7割弱は見直す必要があるとしている。



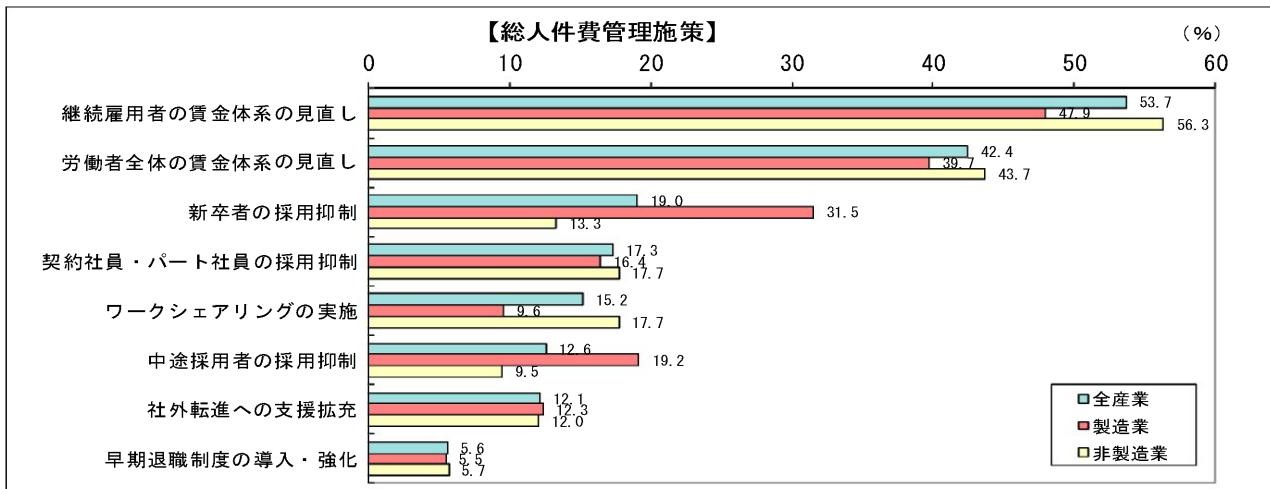
2. 総人件費の考え方について

- 改正高年齢者雇用安定法の施行に伴い、例外なく65歳までの雇用確保が企業に義務化されることから、総人件費をどのように考えているか聞いたところ、「義務化の影響は受けない」とした回答先は11.8%に留まる一方、「大幅な増加も止むを得ない」1.3%、「ある程度の増加に留める」50.2%、「現状維持に努める」36.7%となっており、9割弱は総人件費の維持または増加の抑制に取り組むことしている。



3. 総人件費管理施策について

- ・総人件費の増加を抑制するためにどのような施策が必要か聞いたところ、「継続雇用者の賃金体系の見直し」が 53.7%と最も多く、次いで「労働者全体の賃金の見直し」42.4%，「新卒者採用の抑制」19.0%，「契約社員・パート社員の採用抑制」17.3%となっている。



4. 高齢社員活用施策について

- ・65 歳までの雇用確保義務化などもあり、今後、高齢社員の技術・技能・ノウハウの有効活用がより重要となってくることから、活用施策などについて質問し、以下の回答を得た。（一部抜粋）

○技術・技能・ノウハウ継承施策

- ・技術マイスター制度による若手社員への技術教育（建設）
- ・OJT など教育体制の整備（電気機械、その他製造）
- ・ベテランと若手のチーム編成（卸売、化学）
- ・事業者間の相互応援体制の整備（建設）
- ・ノウハウの言語化・見える化・定義化（小売）
- ・後進指導機会の拡充（自動車関連）

○継続雇用者の待遇（モチベーション向上施策）

- ・新人事制度の導入（一般機械）
- ・管理職への登用（サービス）
- ・フレキシブルな勤務形態（その他製造）
- ・ワークライフバランスの導入（建設）
- ・教育担当部門の設置などの職務開発（自動車関連）
- ・プロジェクトチームによる新規事業へのチャレンジ（サービス）
- ・通常の戦力として活用（化学），可能な限り現役世代と同等業務（電気・ガス）

○若手・中堅社員への対応

- ・昇格・昇給（建設）
- ・人事制度の拡充（一般機械）
- ・継続的な新規・中途採用の実施（窯業・土石）